

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 服部 高明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1 - 36
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 昭秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29 - 1
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,626,247	7,157,003	19,025,891
経常利益 (千円)	104,716	927,241	1,771,252
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	111,731	630,476	1,437,492
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,268	653,318	1,217,582
純資産額 (千円)	11,744,889	13,394,322	12,866,170
総資産額 (千円)	17,950,996	19,937,486	20,153,599
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.32	108.51	248.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	67.2	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,236	2,140,050	39,899
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,871	177,927	44,716
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,118	145,416	134,035
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,596,669	6,271,131	4,098,570

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.08	103.31

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響については、今後、事態がさらに深刻化、長期化した場合には、当社の業績及び財務状況に及ぼす影響が大きくなる可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、一部では持ち直しの動きがみられました。一方、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動の影響などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕などもあり堅調に推移しております。そのような状況下、規制区間の交通安全に役立つシステムの提案などを行い市場拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は弱含んでおります。そのような状況下、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しており、極小部品対応や高速化など顧客ニーズに特化した製品開発に取組み、収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高71億57百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益9億18百万円（前年同期比14.5倍）、経常利益9億27百万円（前年同期比785.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億30百万円（前年同期比464.3%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末日現在の受注残高は186億69百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報装置事業

L E D式道路情報板をはじめとした高付加価値商品の提案や収益管理強化により利益面の改善に努めたことや、受注済み案件の仕様変更による契約金額増額、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務やオンライン会議を推進したことによる経費削減効果などにより採算性は良化しました。

この結果、売上高63億40百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益12億97百万円（前年同期比223.5%増）となりました。

検査装置事業

半導体市況は回復が見込まれており、X線検査装置やI Cチップ搬送装置の販売は堅調に推移しました。一方、主力の3次元基板外観検査装置やはんだ印刷検査装置などの販売は前年の大型案件の反動減により低迷しました。

この結果、売上高8億16百万円（前年同期比8.4%減）、営業損失25百万円（前年同期は26百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は157億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が32億95百万円減少したものの、現金及び預金が21億72百万円、仕掛品が11億49百万円増加したことによるものであります。固定資産は41億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億32百万円減少いたしました。これは主に土地が2億37百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、199億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は64億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億41百万円減少いたしました。これは主に前受金が7億82百万円増加したものの、電子記録債務が6億83百万円、支払手形及び買掛金が3億57百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、65億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億44百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における株主資本は131億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億5百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億85百万円増加したことによるものであります。その他の包括利益累計額は2億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは退職給付に係る調整累計額が15百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことによるものであります。

この結果、純資産合計は、133億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億28百万円増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ21億72百万円増加(前年同期は3億59百万円の増加)し、62億71百万円となりました。これは、財務活動によるキャッシュ・フローが1億45百万円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが21億40百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが1億77百万円の収入となったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、21億40百万円(前年同期は5億42百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加10億5百万円、仕入債務の減少13億8百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少40億55百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億77百万円(前年同期は49百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億15百万円の減少要因はあるものの、有形固定資産の売却による収入3億5百万円の増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1億45百万円(前年同期は1億33百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億44百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における全体の研究開発活動の金額は、3億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,422,000	-	1,184,975	-	1,105,345

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1-38-1	540,000	9.27
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29-1	531,800	9.13
服部哲二	名古屋市西区	440,000	7.55
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	236,000	4.05
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	220,000	3.77
福谷桂子	名古屋市千種区	195,800	3.36
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	170,000	2.91
牧野弘和	千葉県習志野市	160,200	2.75
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	148,900	2.55
福谷曜	名古屋市千種区	141,200	2.42
計	-	2,783,900	47.79

(注)1.2020年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、牧野弘和氏が2020年7月2日現在で以下の株式を所有している旨の記載がされているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況は、2020年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
牧野弘和	千葉県習志野市	250,000	3.89

2.2020年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者であるauカブコム証券株式会社が2020年9月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は、2020年9月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	236,000	3.67
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	152,800	2.38
合 計		388,800	6.05

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 597,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,823,900	58,239	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	58,239	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町1-36	597,600	-	597,600	9.30
計	-	597,600	-	597,600	9.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,098,570	6,271,131
受取手形及び売掛金	8,195,677	4,900,656
電子記録債権	340,715	364,651
商品及び製品	73,006	71,944
仕掛品	2,299,428	3,448,537
原材料及び貯蔵品	694,144	551,479
その他	78,674	187,635
貸倒引当金	1,419	724
流動資産合計	15,778,798	15,795,311
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,929,724	1,692,041
その他(純額)	711,178	719,861
有形固定資産合計	2,640,903	2,411,903
無形固定資産		
のれん	96,335	83,490
その他	110,185	111,554
無形固定資産合計	206,521	195,045
投資その他の資産		
投資有価証券	945,857	997,811
その他	581,519	537,415
投資その他の資産合計	1,527,376	1,535,226
固定資産合計	4,374,801	4,142,175
資産合計	20,153,599	19,937,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,213	621,349
電子記録債務	3,172,103	2,488,246
未払法人税等	245,749	310,566
前受金	958,837	1,741,551
賞与引当金	439,888	402,638
役員賞与引当金	54,333	17,148
製品保証引当金	92,079	98,278
工事損失引当金	109,343	107,506
その他	1,180,949	703,905
流動負債合計	7,232,498	6,491,191
固定負債		
退職給付に係る負債	22,855	22,840
その他	32,075	29,131
固定負債合計	54,930	51,972
負債合計	7,287,428	6,543,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,108,440
利益剰余金	10,784,900	11,270,344
自己株式	451,049	434,278
株主資本合計	12,624,170	13,129,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,739	217,497
退職給付に係る調整累計額	63,260	47,344
その他の包括利益累計額合計	241,999	264,841
純資産合計	12,866,170	13,394,322
負債純資産合計	20,153,599	19,937,486

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1 6,626,247	1 7,157,003
売上原価	5,201,855	4,815,826
売上総利益	1,424,391	2,341,176
販売費及び一般管理費	2 1,360,881	2 1,422,202
営業利益	63,510	918,974
営業外収益		
受取配当金	13,783	12,552
廃材処分収入	2,420	858
不動産賃貸料	22,064	10,646
その他	12,733	8,796
営業外収益合計	51,002	32,853
営業外費用		
支払保証料	7,546	9,151
減価償却費	2,181	-
売上割引	-	5,959
事故関連費用	-	7,712
その他	68	1,763
営業外費用合計	9,795	24,587
経常利益	104,716	927,241
特別利益		
投資有価証券売却益	30,315	4,512
固定資産売却益	-	14,471
特別利益合計	30,315	18,983
税金等調整前四半期純利益	135,031	946,224
法人税、住民税及び事業税	33,867	278,404
法人税等調整額	10,566	37,344
法人税等合計	23,300	315,748
四半期純利益	111,731	630,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,731	630,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	111,731	630,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,261	38,758
退職給付に係る調整額	28,724	15,916
その他の包括利益合計	15,462	22,842
四半期包括利益	96,268	653,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,268	653,318
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	135,031	946,224
減価償却費	82,269	85,631
のれん償却額	12,844	12,844
貸倒引当金の増減額(は減少)	350	695
賞与引当金の増減額(は減少)	156,584	37,249
役員賞与引当金の増減額(は減少)	38,043	37,185
製品保証引当金の増減額(は減少)	11,845	6,198
工事損失引当金の増減額(は減少)	23,499	1,836
受取利息及び受取配当金	13,979	12,753
投資有価証券売却損益(は益)	30,315	4,512
固定資産売却損益(は益)	-	14,471
売上債権の増減額(は増加)	3,882,301	4,055,753
たな卸資産の増減額(は増加)	1,500,547	1,005,381
仕入債務の増減額(は減少)	780,678	1,308,536
未払消費税等の増減額(は減少)	495,138	222,789
その他	309,130	126,057
小計	752,334	2,335,185
利息及び配当金の受取額	13,979	12,753
法人税等の支払額	224,077	207,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,236	2,140,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66,496	115,173
有形固定資産の売却による収入	-	305,829
無形固定資産の取得による支出	32,907	19,390
投資有価証券の取得による支出	8,245	-
投資有価証券の売却による収入	57,778	7,580
その他	-	918
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,871	177,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	132,406	144,738
その他	712	678
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,118	145,416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	359,246	2,172,561
現金及び現金同等物の期首残高	4,237,422	4,098,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,596,669	6,271,131

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表に重要な影響はありませんでした。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報及び現状の受注状況等を踏まえて、現時点では、今後、当第2四半期連結累計期間と同程度の影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度においては連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形、電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
電子記録債権	781千円	-千円
支払手形	36,791	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間の売上高と他の四半期連結会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給与及び賞与	384,667千円	389,999千円
賞与引当金繰入額	108,760	133,334
役員賞与引当金繰入額	17,101	17,148
製品保証引当金繰入額	36,160	16,518
退職給付費用	18,100	24,051
研究開発費	321,436	363,281

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金勘定	4,596,669千円	6,271,131千円
現金及び現金同等物	4,596,669	6,271,131

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,710	23	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	145,031	25	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月4日 取締役会	普通株式	58,243	10	2020年9月30日	2020年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,735,172	891,074	6,626,247	-	6,626,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,735,172	891,074	6,626,247	-	6,626,247
セグメント利益又は損失()	401,236	26,490	374,745	311,235	63,510

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 311,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 311,235千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,340,496	816,507	7,157,003	-	7,157,003
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,340,496	816,507	7,157,003	-	7,157,003
セグメント利益又は損失()	1,297,865	25,601	1,272,264	353,289	918,974

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 353,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 353,289千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円32銭	108円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	111,731	630,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	111,731	630,476
普通株式の期中平均株式数(株)	5,781,982	5,810,359

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....58,243千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月30日
- (注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

名古屋電機工業株式会社
取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代 表 社 員 公 認 会 計 士 棚 橋 泰 夫 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 塚 本 憲 司 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 大 国 光 大 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。